

<貸借対照表>

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	880,700	流動負債	827,193
現金・預金	54,427	トレーディング商品	11,800
預託金	453,729	商品有価証券等	210
金銭の信託	800	デリバティブ取引	11,589
トレーディング商品	14,288	信用取引負債	64,908
商品有価証券等	774	信用取引借入金	4,460
デリバティブ取引	13,513	信用取引貸証券受入金	60,447
営業投資有価証券	1,233	有価証券担保借入金	159,456
約定見返勘定	132	預り金	316,974
信用取引資産	316,260	受入保証金	166,425
信用取引貸付金	298,033	有価証券等受入未了勘定	104
信用取引借証券担保金	18,226	短期借入金	102,184
立替金	142	前受金	216
募集等払込金	5,523	未払金	236
保管有価証券	1,164	未払費用	2,160
短期差入保証金	23,517	未払法人税等	2,212
支払差金勘定	3,639	賞与引当金	432
短期貸付金	54	販売促進引当金	36
前払金	0	その他の流動負債	43
前払費用	231	固定負債	168
未収入金	636	資産除去債務	94
未収収益	4,764	その他の固定負債	73
繰延税金資産	239	特別法上の準備金	3,868
その他の流動資産	5	金融商品取引責任準備金	3,833
貸倒引当金	△ 91	商品取引責任準備金	35
固定資産	16,699	負債合計	831,230
有形固定資産	1,310	純資産の部	
建物	242	科 目	金 額
器具備品	1,068	株 主 資 本	65,531
無形固定資産	14,086	資本金	7,495
ソフトウェア	10,869	資本剰余金	4,511
ソフトウェア仮勘定のれん	191	資本準備金	4,511
投資その他の資産	3,025	利益剰余金	53,524
投資有価証券	1,303	利益準備金	132
長期貸付金	270	その他利益剰余金	53,392
長期差入保証金	183	別途積立金	6,500
長期前払費用	755	繰越利益剰余金	46,892
繰延税金資産	23	評価・換算差額等	638
その他	193	その他有価証券評価差額金	638
貸倒引当金	1,040	純資産合計	66,169
資産合計	897,400	負債・純資産合計	897,400

(注)表示単位未満の端数を切り捨てております。

<損益計算書>

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		45,705
受 入 手 数 料	23,706	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,508	
金 融 収 益	14,935	
そ の 他 の 営 業 収 益	555	
金 融 費 用		1,674
純 営 業 収 益		44,031
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		23,613
取 引 関 係 費	9,932	
人 件 費	3,310	
不 動 産 関 係 費	1,529	
事 務 費	4,725	
租 税 公 課	377	
減 価 償 却 費	3,406	
の れ ん 償 却 額	171	
貸 倒 引 当 金 繰 入	20	
そ の 他	139	
営 業 利 益		20,417
営 業 外 収 益		207
営 業 外 費 用		19
経 常 利 益		20,605
特 別 利 益		5
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	5	
特 別 損 失		1,082
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	839	
抱 合 せ 株 式 消 滅 損	191	
そ の 他 の 特 別 損 失	51	
税 引 前 当 期 純 利 益		19,528
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,310	
法 人 税 等 調 整 額	337	6,647
当 期 純 利 益		12,881

(注)表示単位未満の端数を切り捨てております。

＜個別注記表＞

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ…時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年 ～ 18年
器具・備品	2年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

担保に供している資産はありません。なお、短期借入金184百万円の担保として自己融資見返り株券180百万円、信用取引借入金4,460百万円の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券12,826百万円を差入っております。

2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(上記に属するものは除く)

(1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	64,681百万円
②信用取引借入金の本担保証券	4,445百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	154,787百万円
④その他担保として差入れた有価証券	2,421百万円

(2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証券	17,895百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	287,087百万円
③受入保証金代用有価証券	455,995百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2百万円
短期金銭債務	227百万円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	28百万円
--------	-------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	49百万円
営業費用	1,934百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	0百万円
-------	------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	1,239百万円
貸倒引当金	342
資産調整勘定	196
賞与引当金	143
未払事業税	160
その他	481
繰延税金資産小計	2,562
評価性引当額	△ 1,832
繰延税金資産合計	729
繰延税金負債	
株式売却益	30
その他有価証券評価差額金	242
資産除去債務	23
その他	0
繰延税金負債合計	296
繰延税金資産の純額	432

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介および取次業務を中心としたブローカレッジ業務を主たる事業としております。ブローカレッジ業務の一環である信用取引において、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や信用取引の増減等を資金需要を勘案して、証券金融会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネー等による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引や外国為替証拠金取引に係る受入証拠金等を「金融商品取引法」に基づき顧客分別金信託等として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に銀行預金等で運用しております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行へは預託しておりません。外国為替証拠金取引については、顧客との相対取引を基本とし、社内規程に基づき、カウンターパーティとのカバー取引を実施しております。カウンターパーティとの有価証券貸借取引については、資金調達等を目的として、社内規程に基づき、取引上限を設定の上、有価証券担保条件付きの借入等を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社における金融商品は、主に預託金や信用取引資産であります。預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金により運用しているため、預け入れ先の信用リスクに晒されております。また、信用取引貸付金等の信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されております。外国為替証拠金取引については、顧客との相対取引のほか、これにより生じるリスクを回避するためにカウンターパーティとの相対による外国為替取引を行っており、外国為替リスクと金利変動リスクのほか、顧客に対する信用リスクおよびカウンターパーティに対する信用リスクと決済リスクを有しております。

③ 金融商品に係る管理体制

信用リスク、市場リスク、流動性リスクは、社内規程に基づき、リスク統括部にて管理を行っております。

信用リスクに関しては、顧客の建玉管理や運用先の信用状況のモニタリング実施等により、貸倒損失を極小化することとしております。市場リスクに関しては、顧客販売用の既発債券のポジションや外貨ポジションについて限度額を設定の上、モニタリングを行っております。流動性リスクに関しては、安定的な資金繰りを維持し、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保することとしており、これらの状況をモニタリングしております。

なお、市場リスクに関しては、リスク管理上、定量的分析を利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	54,427	54,427	—
(2) 預託金	453,729	453,729	—
(3) 商品有価証券等（資産）	774	774	—
(4) 信用取引資産	316,260	316,260	—
信用取引貸付金	298,033	298,033	—
信用取引借証券担保金	18,226	18,226	—
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券	1,222	1,222	—
(6) デリバティブ取引	1,923	1,923	—
(7) 商品有価証券等（負債）	(210)	(210)	—
(8) 信用取引負債	(64,908)	(64,908)	—
信用取引借入金	(4,460)	(4,460)	—
信用取引貸証券受入金	(60,447)	(60,447)	—
(9) 有価証券担保借入金	(159,456)	(159,456)	—
(10) 預り金	(316,974)	(316,974)	—
(11) 受入保証金	(166,425)	(166,425)	—
(12) 短期借入金	(102,184)	(102,184)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 商品有価証券等（資産）及び(7)商品有価証券等（負債）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日
当事業年度の損益に含まれた 評価差額	20

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(その他有価証券)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	359	1,222	863
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		359	1,222	863

(6) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの
外国為替証拠金取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額	時価額	評価損益
顧客	売建	384,710	△ 1,573	△ 1,573
	買建	192,728	2,352	2,352
カウンターパーティー	売建	949,967	1,647	1,647
	買建	1,140,006	△ 503	△ 503
合計		2,667,413	1,923	1,923

- ② ヘッジ会計が適用されているもの
該当なし

(8)信用取引負債、(9) 有価証券担保借入金、(10) 預り金、(11) 受入保証金及び(12) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	52
組合への出資金	228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	楽天銀行株式会社	東京都品川区	25,954	インターネットによる銀行業	—	2	金銭の借入	資金の預入(注2)(注4)	7,342	預金	7,342
								コールマネー(注3)(注4)	△ 20,000	短期借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1： 取引金額には、消費税は含まれておりません。

注2： 資金の預入取引については、期間が短く、かつ回転が早いいため、取引金額の欄は純額表示としております。

注3： 短期的な市場取引のため、当期の増減額を記載しております。

注4： 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 934,617円60銭

1株当たり当期純利益 181,944円04銭

【重要な後発事象に関する注記】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会においてFXCMジャパン証券株式会社の全株式を取得することを決議し、下記の通り取得いたしました。

1. 目的

FX事業における顧客基盤の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式取得の相手先

FXCM Holdings, LLC及びFXCM NEWCO, LLC

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号 FXCMジャパン証券株式会社

(2) 主な事業内容 金融商品取引業

(3) 事業規模

(平成27年3月期)

資本金	2,500 百万円
純資産	5,675 百万円
総資産	34,998 百万円
営業収益	2,339 百万円
営業費用	2,452 百万円
営業利益	△112 百万円
経常利益	342 百万円
当期純利益	102 百万円

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 109,794株

(2) 取得価額

取得の対価 株式取得に伴い支出した現金 7,459 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 15 百万円

取得価額 7,474 百万円

(3) 取得後の所有割合 100%

(4) 取得後の議決権比率 100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年8月1日を合併効力発生日とし当社の完全子会社であるFXCMジャパン証券株式会社を吸収合併する方針を決議いたしました。

1. 合併の目的

FX事業における顧客基盤の拡大と効率化を図ることを目的とするものです。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とします。なお、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。また、本合併による当社の資本金

の額及び準備金の額に変更はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。